

平成28年版

消防年報



本山町 棚田風景

嶺北広域行政事務組合消防本部

平成29年刊行

は し が き

- 1 この年報は嶺北の消防現勢及び平成28年の消防業務に関する諸般の事項を集録し、将来の参考に資するとともに消防事情を広く紹介するために編集したものであります。
- 2 この統計中、予算関係事項は会計年度、火災統計、救急救助統計は暦年のほか、表上に調査年月日をあらわしています。
- 3 本書の記載事項でお気づきの点、あるいはご不審の点がございましたら嶺北広域行政事務組合消防本部までお問い合わせください。

平成29年8月

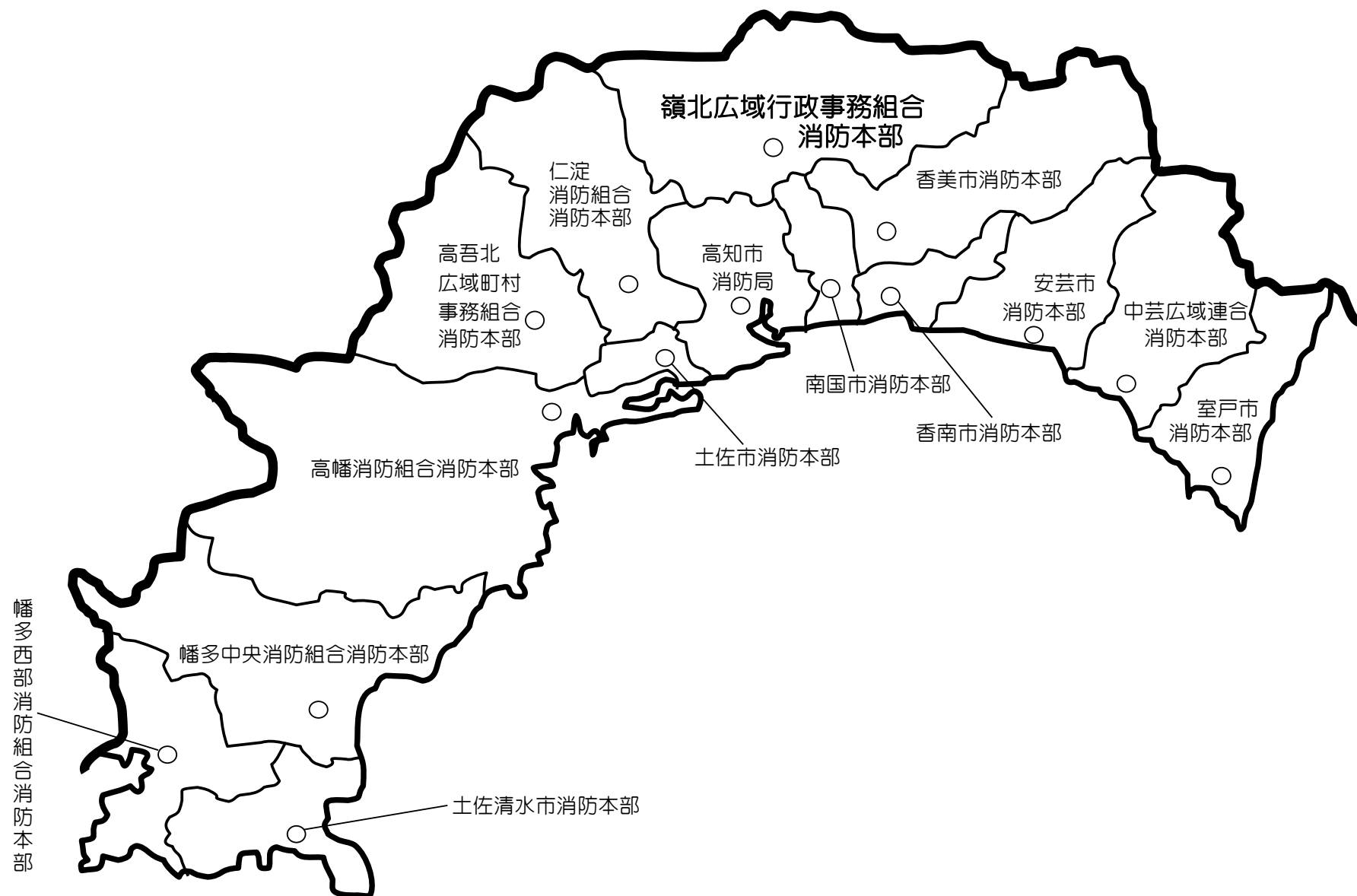
〒781-3601

高知県長岡郡本山町本山 995 番地

嶺北広域行政事務組合消防本部

TEL (0887) 76-2806

FAX (0887) 76-3581



目 次

嶺北消防の沿革	5	—	10
位置及び地勢			11
嶺北の消防機構			12
組合管理者・議会議員等名簿			13
消防庁舎の位置及び規模			14
消防事務分掌	14	—	15
総 務			
1 嶺北4ヶ町村の面積・人口・世帯数			16
2 町村別普通会計決算と消防決算			16
3 平成28年度消防費財政状況			16
4 職員の実員配置状況			17
5 職員の年齢調			17
6 職員勤続年数調			17
予 防			
1 町村別危険物施設一覧表			18
2 危険物指定数量別施設			18
3 危険物関係各種事務処理状況			19
4 火災予防条例に基づく各種届出状況			19
5 消防法施行令別表第1の区分による各種届出状況			20
6 建築同意処理状況			21
7 建築工事別同意処理状況			21
8 用途別建築同意処理状況			22
9 防火対象物一覧表			23
10 月別消防手数料徴収状況			24
11 町村別消防手数料徴収状況			24
警 防			
1 消防機械配置状況			25
2 消防無線通信施設			26
3 消防水利の状況			27
4 気象			27
5 嶺北消防署気象概況			28
火 災 統 計			
1 火災発生分布図			29
2 嶺北管内火災発生損害額表			30
3 町村別火災発生損害額表	31	—	32
4 過去3年間の火災発生件数、損害額対比表			33
5 過去3年間の月別火災発生状況対比表			33
6 業態別火災発生状況			34
7 月別・覚知別状況			34

8	火災の状況（イ）（ロ）	35
9	火災発生時の気象（イ）（ロ）	35
10	火災出動状況	36
11	過去3年間の死傷者対比表	36
救急救助統計		
	救急概況	37
1	事故種別の出動状況	38
2-1	傷病程度・男女別搬送状況	39
2-2	傷病程度・事故種別搬送状況	40
3	年齢区分別搬送状況	41
4	行政区域・署々別出場件数	42
5	現場到着所要時間別出場件数	43
6	収容所要時間別搬送人員	43
7	搬送先別状況	44
8	救助件数調	44
9	ドクターヘリ・防災ヘリ搬送状況等	45
10	ヘリ中継場所	46
11	過去5年間の救急出場状況	47
12	過去の救急出場状況	48
消防団		
1	分団等配置状況	49
2	消防団員の定員及び実員数	50
3	在職年数別消防団員数	50
4	年齢別消防団員数	50
5	消防団員の報酬	50
6	消防団員出動状況	51
7	消防団消防ポンプ自動車等現有数	51
8	自主防災組織の現況	51

嶺北消防の沿革

昭和 48 年	5 月	嶺北消防組合設立につき知事認可、消防本部設置、消防本部を本山町役場に置き町職員 1 名を兼務として設置。 消防幹部要員 7 名を採用（5 ヶ町村） 初代組合長 大石里喜 選任（本山町長）
	6 月	初代消防長 松岡行雄 発令（大豊町役場より） 消防本部を本山町消防団中央分団屯所に移転（本山町役場隣） 消防署開署 初代署長 松岡行雄 発令（消防長兼務）署長以下 8 名
	7 月	消防次長 川田昌弘 発令（土佐町役場より） 指令車 1 台購入
	8 月	救急車 1 台寄贈（高知県消防協会より）
	9 月	嶺北消防署大豊出張所を大豊町消防団杉分団高須屯所に仮開所、6 名配置、救急業務開始。 嶺北消防本部（署）の庁舎用地購入（本山町本山995、1,493㎡）
	10 月	第 2 次消防職員 17 名採用 嶺北消防署大豊出張所用地購入（大豊町寺内258、133.51㎡） 嶺北消防本部（署）及び嶺北消防署大豊出張所庁舎起工式〔本部（署）、鉄筋コンクリート 2 階建（一部 3 階）、延508.38㎡〕〔大豊出張所、鉄筋コンクリート 2 階建、延144.10㎡〕
	12 月	救急車 1 台購入 本署配備 本山町農業共済組合事務所の一部を借り、消防本部（署）を移転（本山町吉野） 消防本部（署）業務開始
		本部職員 5 名 指令車 1 台 本署職員 12 名 消防ポンプ自動車 2 台 救急車 1 台
		大豊出張所、消防ポンプ自動車 1 台配備
	昭和 49 年 3 月	嶺北消防本部（署）庁舎竣工 林野火災工作車 1 台購入（土佐町より）
	4 月	第 3 次消防職員 19 名採用（女子職員 1 名） 消防本部（署）、大豊出張所新庁舎に移転 救急車 1 台寄贈（日本自動車工業会より）大豊出張所配備 消防本部（署）、大豊出張所庁舎落成式 原動機付自転車 2 台寄贈
	7 月	大川本川出張所仮開所（本川村高藪、本川小学校へき地集会室）救急車 1 台配備
昭和 50 年	9 月	大川本川出張所庁舎着工（鉄筋コンクリート 2 階建 146.4㎡ 敷地200㎡）
	11 月	勲五等瑞宝章 本山町消防団 元団長 川村直行
	3 月	大川本川出張所庁舎竣工移転、消防無線電話機導入
	6 月	職員 5 名離職 内 4 名役場引き取り（消防士長 2、消防士 3）
昭和 51 年 昭和 52 年	8 月	台風 5 号による災害発生、大川村上小南川（川口）死者 4 名、重軽傷者 4 名 消防本部訓練場500㎡購入
	昭和 51 年 3 月	表彰旗 消防庁長官表彰 本山町消防団 女子職員（1 名）退職
	昭和 52 年 4 月	女子職員（1 名）採用
	6 月	高知県総合防災訓練実施（本山町、吉野川河川敷）

	8 月	消防大学上級幹部第 1 科（1 名）受講
	9 月	二代目組合長 今西貞茂 選任（本山町長）
昭和 53 年	3 月	救助訓練塔竣工 大豊町杉大火（建物） 大豊町大滝大火（建物） 女子職員（1 名）退職
	12 月	救急車購入 本署配備
昭和 54 年	3 月	高知県嶺北消防組合 解散
	4 月	嶺北広域行政事務組合 設立 管理者 今西貞茂 選任（本山町長） 消防次長兼署長 川田昌弘 発令 藍綬褒章 大川村消防団 団長 伊藤春男
	12 月	救急車購入 本署配備
昭和 55 年	4 月	消防職員 2 名採用
	10 月	全国消防長会組合消防委員会（土佐町）
昭和 56 年	4 月	管理者 門田盛一郎 選任（大豊町長） 藍綬褒章 本山町消防団 元団長 秋山幸徳
	9 月	管理者 今西貞茂 選任（本山町長）
	11 月	勲六等瑞宝章 本山町消防団 元副団長 畠山茂雄
昭和 57 年		
昭和 58 年	3 月	表彰旗 消防庁長官表彰 大豊町消防団
	5 月	高知県消防長会主催、大豊町岩原トウジ山現地研修会
昭和 59 年	3 月	消防長 松岡行雄 退職
	4 月	消防長 今西貞茂 発令（本山町長兼務） 勲六等単光旭日章 本山町消防団 副団長 細川亀栄
	5 月	消防長兼署長 川田昌弘 発令
	8 月	日本消防協会より救急車 1 台寄贈
昭和 60 年	3 月	竿頭綬 消防庁長官表彰 嶺北広域行政事務組合消防本部・大川村消防団
	8 月	管理者 澤田勇 選任（本山町長）
	11 月	消防ポンプ自動車（CD-I 型）更新 大川本川出張所配備
昭和 61 年	9 月	高知県消防長会予防事務担当者会（土佐町）
	10 月	水槽付消防ポンプ自動車（CD-I 型）更新 嶺北消防署配備 水槽付消防ポンプ自動車（CD-I 型）更新 大豊出張所配備
	11 月	勲六等瑞宝章 本山町消防団 元副団長 川田勲
昭和 62 年	4 月	消防職員 7 名採用、1 名事務局へ出向 定員 47 名 実員 47 名
	5 月	土佐本山ライオンズクラブより救助用グラスボート（船外機付）2 隻寄贈
	7 月	嶺北消防署高速分遣所 起工式 鉄筋コンクリート 2 階建 170.1m ²
	10 月	消防次長 岩本誠生 発令 嶺北消防署高速分遣所開所 四国横断自動車道 大豊～南国間開通にともない高速自動車道救急業務開始
昭和 63 年	4 月	藍綬褒章 土佐町消防団 団長 青木高志 本川村消防団 団長 川村時将
平成 元年	2 月	消防ポンプ自動車（CD-I 型）更新 大豊出張所配備
	3 月	藍綬褒章 大豊町消防団 団長 西岡 丈
	4 月	勲五等双光旭日章 本山町消防団 元団長 秋山幸徳 大川本川出張所 救急車配備
	7 月	本山町本山大火（建物）
	8 月	日本消防協会より広報車寄贈 高知県婦人防火クラブ研修会
平成 2 年	2 月	救急車 2 B 型 1 台 日本損害保険協会より寄贈

		竿頭綬 日本消防協会 本山町消防団
	3 月	消防緊急情報システムⅠ型一式 導入
	4 月	四国ブロック消防職員意見発表県代表 松山市
	5 月	情報車両運用表示板導入 2 式
	6 月	本部指令車更新 (トヨタ2000cc)
	12 月	本署屋内訓練場竣工
平成 3 年	3 月	表彰旗 消防庁長官表彰 嶺北広域行政事務組合消防本部・土佐町消防団 職員 1 名定年退職
	4 月	消防職員 1 名採用 勲六等単光旭日章 本山町消防団 元副団長 高井邦夫
	8 月	救急車 2 B 型 1 台 日本消防協会より寄贈 大豊出張所配備
平成 4 年	11 月	消防ポンプ自動車 (救助資機材搭載) 嶺北消防署配備
	1 月	高速自動車道 立川・一の瀬トンネル 無線中継基地局開設
	6 月	高知県総合防災訓練参加 野市町
	10 月	職・団員訓練用地購入 本山町本山994-1 (1,448㎡)
平成 5 年	11 月	特別養護老人ホーム嶺北荘へ 1 名出向
	4 月	養護老人ホーム大豊園へ 1 名出向 消防署長 門脇正泰 発令 藍綬褒章 本山町消防団 元団長 曾我部司
	5 月	勲六等単光旭日章 土佐町消防団 元副団長 筒井健夫
平成 6 年		
平成 7 年	1 月	阪神淡路大震災 消防応援派遣 (2 名)
	4 月	消防職員 1 名採用 勲五等双光旭日章 大川村消防団 元団長 伊藤春男
	6 月	消防職員 1 名勸奨退職
平成 8 年	10 月	全国婦人消防操法大会 1 1 位入賞 土佐町婦人消防隊
	2 月	表彰旗 日本消防協会 大豊町消防団
	3 月	消防職員 1 名定年退職
	4 月	竿頭綬 高知県知事表彰 本山町消防団
	10 月	2 B 型救急車 J A 共済より寄贈 本署配備 全国婦人消防操法大会 大豊町婦人消防隊 消防署長 明坂義和 発令
平成 9 年	11 月	勲六等単光旭日章 大川村消防団 元副団長 長瀬英男
	3 月	消防長 川田昌弘他 1 名定年退職
	4 月	消防長 岩本誠生 発令 消防職員 3 名採用
	11 月	勲五等双光旭日章 大豊町消防団 元団長 西岡 丈 勲六等単光旭日章 本山町消防団 元団長 横山昭彦
		消防次長 川井政徳 発令
平成 10 年		本川村黒滝山 大規模林野火災
	3 月	消防職員 1 名定年退職 自治体消防50周年大会 表彰旗 高知県知事表彰 土佐町消防団 竿頭綬 日本消防協会 本川村消防団 竿頭綬 (無火災) 高知県消防協会 土佐町消防団南川分団
	4 月	消防職員 2 名採用 実員46名 消防署長 (兼次長) 川井政徳 発令 高知県町村消防団連絡協議会 会長・事務局担当 (会長 本川村消防団長天野高史)
		大豊、大川本川出張所をそれぞれ分署に名称変更
	7 月	大川本川分署起工
	8 月	団連合会板送り大会、装置、方法を連結型に大幅変更

	10 月	携帯電話119番通報転送等に関する協定書を高知市消防局と締結 98高知大水害後始末ボランティア応援
	11 月	救急救命士第1号誕生 嶺北消防署発足25周年記念行事 勲五等瑞宝章 大川村 元団長 和田 功 土佐町 元団長 和田干城
平成 11 年	12 月	大川本川分署新庁舎竣工移転 業務開始（本川村脇ノ山294-8）
	2 月	表彰旗 日本消防協会 本川村消防団 優良婦人消防隊 日本消防協会 土佐町田井地区婦人消防隊
	3 月	寒風山トンネルの消防相互応援に関する覚え書きを西条消防と締結
	4 月	竿頭綬（無火災） 高知県消防協会 土佐町消防団平石分団
平成 12 年	10 月	全国婦人消防操法大会 7位入賞 土佐町婦人消防隊
	2 月	竿頭綬 日本消防協会 土佐町消防団
平成 13 年	3 月	大川本川分署 救急車 更新配備
	2 月	竿頭綬 日本消防協会 大川村消防団
	3 月	消防職員1名定年退職
	4 月	消防署長 川村長康 発令 勲六等単光旭日章 大豊町消防団 元団長 中西修
	8 月	高規格救急自動車 本署配備
	9 月	高知県西南豪雨災害ボランティア応援
	11 月	勲五等双光旭日章 本山町消防団 元団長 曾我部司
平成 14 年	12 月	管理者 志和友晴 選任（土佐町長）
	2 月	優良婦人消防隊 日本消防協会 大豊町大久保婦人消防隊
	4 月	消防職員1名採用 消防次長 浜口幸弘 発令 勲五等瑞宝章 本川村消防団 天野高史
	9 月	高知自動車道 須崎東ICまで延伸
	11 月	勲六等単光旭日章 土佐町消防団 元団長 川村博俊 大豊町消防団 元団長 樋口喜三
平成 15 年	12 月	大豊町東土居大火（建物）
	3 月	大豊分署救急車 更新配備
	4 月	管理者 今西芳彦 選任（本山町長） 表彰旗 高知県知事表彰 大豊町消防団 竿頭綬 高知県知事表彰 土佐町消防団
平成 16 年	11 月	自治体消防55周年大会
	1 月	消防職員1名死亡退職 実員45名
	3 月	表彰旗 消防庁長官表彰 本川村消防団
	4 月	瑞宝双光章 大豊町消防団 元団長 上村岱 瑞宝単光章 本山町消防団 元副団長 小原利男
	5 月	高知県消防長会署長会議（土佐町）
	6 月	高知県総合防災訓練参加（早明浦ダム直下）
	8 月	04早明浦豪雨による災害発生
	10 月	伊野町・吾北村・本川村が町村合併 いの町発足
平成 17 年	11 月	高知県消防長会秋季総会（土佐町）
	3 月	消防長 岩本誠生他2名定年退職
	4 月	消防長 濱口幸弘 発令 消防次長 小笠原文男 発令 消防署長 藤島豊志 発令 仁淀消防より職員2名派遣
	4 月	表彰旗 高知県知事表彰 大川村消防団
	5 月	四国ブロック消防職員意見発表県代表 安芸市
	11 月	瑞宝単光章（危険業務従事者叙勲） 元消防司令 上村貫之

平成 18 年	3 月	表彰旗 消防庁長官定例表彰 大川村消防団 緊急用ヘリコプター離着陸場完成（大川村） 大川本川分署閉鎖
	4 月	派遣職員 2 名仁淀消防へ 高知県消防防災航空隊へ職員 1 名派遣
平成 19 年	11 月	瑞宝単光章（危険業務従事者叙勲）元消防司令 澤田憲二
	4 月	消防職員 1 名採用 実員 4 1 名 瑞宝単光章（危険業務従事者叙勲）元消防司令 明坂義和
平成 20 年	10 月	高知県消防操法大会 ポンプ車の部優勝 本山町消防団
	3 月	高知自動車道 4 車線化に伴い笹ヶ峰トンネル上り線にて車両火災 想定訓練実施 消防職員 1 名退職 実員 4 0 名 消防長濱口幸弘他 2 名定年退職
	4 月	消防長 和田静憲 発令（事務局長兼務） 消防署長 澤田幸一 発令 消防職員 3 名採用 消防職員 1 名他施設へ転職 実員 4 0 名
平成 21 年	10 月	消防長 小笠原文男 発令
	4 月	消防次長 澤田幸一 発令 消防署長 山中史明 発令 消防職員 2 名採用 実員 4 1 名
平成 22 年	2 月	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を導入 嶺北消防署配備
	3 月	災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資機材一式を導入 嶺 北消防署配備 消防長小笠原文男他 2 名定年退職 高知県消防防災航空隊員 1 名 派遣を解く
	4 月	消防長 澤田幸一 発令 消防職員 2 名採用 実員 4 0 名 高知県消防防災航空隊へ職員 1 名派遣
平成 23 年	1 月	土佐町柚ノ木 大規模林野火災
	2 月	消防ポンプ自動車（CD-I 型）更新 大豊分署配備
	3 月	東日本大震災発生 緊急消防援助隊高知県隊に消火隊員 2 名及び 水槽付消防ポンプ自動車派遣（岩手県大船渡市） 消防職員 1 名退職 実員 3 9 名
	4 月	消防次長 上村幸夫 発令
	5 月	全国共済農業協同組合より高規格救急自動車 1 台寄贈 分署配備
	10 月	高知県消防操法大会 小型ポンプの部優勝 本山町消防団 全国 大会（平成24年10月 東京都）出場決定
平成 24 年	3 月	消防職員 2 名退職
	4 月	消防職員 3 名採用 実員 4 0 名 瑞宝単光章（危険業務従事者叙勲）元消防司令長 川村長康
	10 月	全国消防操法大会 小型ポンプの部準優勝 本山町消防団
	11 月	瑞宝単光章（危険業務従事者叙勲）元消防司令 近藤義孝
平成 25 年	3 月	消防長澤田幸一他 1 名定年退職 消防職員 1 名退職
	4 月	消防職員 3 名採用 実員 4 0 名 消防長 上村幸夫 発令 消防署長 松岡芳彦 発令
	7 月	消防救急デジタル無線設備着工
平成 26 年	3 月	消防救急デジタル無線設備完成 消防職員 5 名退職
	4 月	消防職員 2 名採用 実員 3 7 名 消防次長 西村数喜 発令

	11 月	救助工作車を導入 嶺北消防署配備
平成 27 年	3 月	消防長上村幸夫退職 消防職員 1 名定年退職 高知県消防防災航空隊員 1 名 派遣を解く
平成 27 年	4 月	消防職員 2 名採用 実員 3 7 名 消防長 吉田敏雄 発令 消防署長 高橋隆伸 発令
平成 28 年	2 月	嶺北消防署耐震改修工事完了
平成 28 年	3 月	消防長吉田敏雄他 2 名定年退職
平成 28 年	4 月	消防職員 2 名採用 実員 3 7 名 消防長 西村景男 発令
平成 28 年	8 月	大豊町東土居 9 棟全焼火災
	10 月	水槽付消防ポンプ自動車を導入 嶺北消防署に配備
平成 29 年	3 月	消防職員 2 名退職
	4 月	大豊園より消防吏員 1 名・消防職員 1 名採用 実員 3 7 名 消防次長兼署長 川村諭 発令 大豊分署移転（大豊町黒石 3 4 8-7）

嶺北消防の概要と組織等

位 置 及 び 地 勢

高知県の中央北部、東経 133 度 5 分、北緯 33 度 45 分に位置し、吉野川の上流域にあつて、長岡郡大豊町、本山町、土佐郡土佐町、大川村の 2 郡 3 町 1 村で構成された南北約 24km、東西約 51km、面積 756.68 km²を管轄とする地域である。

管内には、白髪山に代表される 1,000m 級の山々が連なり、東に徳島県、西は吾川郡いの町に接し、南に香美市、南国市、北は愛媛県との四国山脈に境し、源をいの町瓶ヶ森に発する吉野川は管内のほぼ中央を貫通し、大北川、瀬戸川、地藏寺川、汗見川、立川川、穴内川等の河川が流入し、渓谷をおさめ、徳島県を経て紀伊水道に注いでいる。

また、吉野川の本支流に沿って、東に国道 32 号線が JR 土讃線と平行し、中央部には国道 439 号線のほか、県道、町村道、農林道が網の目のごとく開設され産業経済の発展の主因をなし、大豊町高須、本山町本山、土佐町土居、大川村小松が各町村の政治、産業、経済、教育文化等の中心となっている。

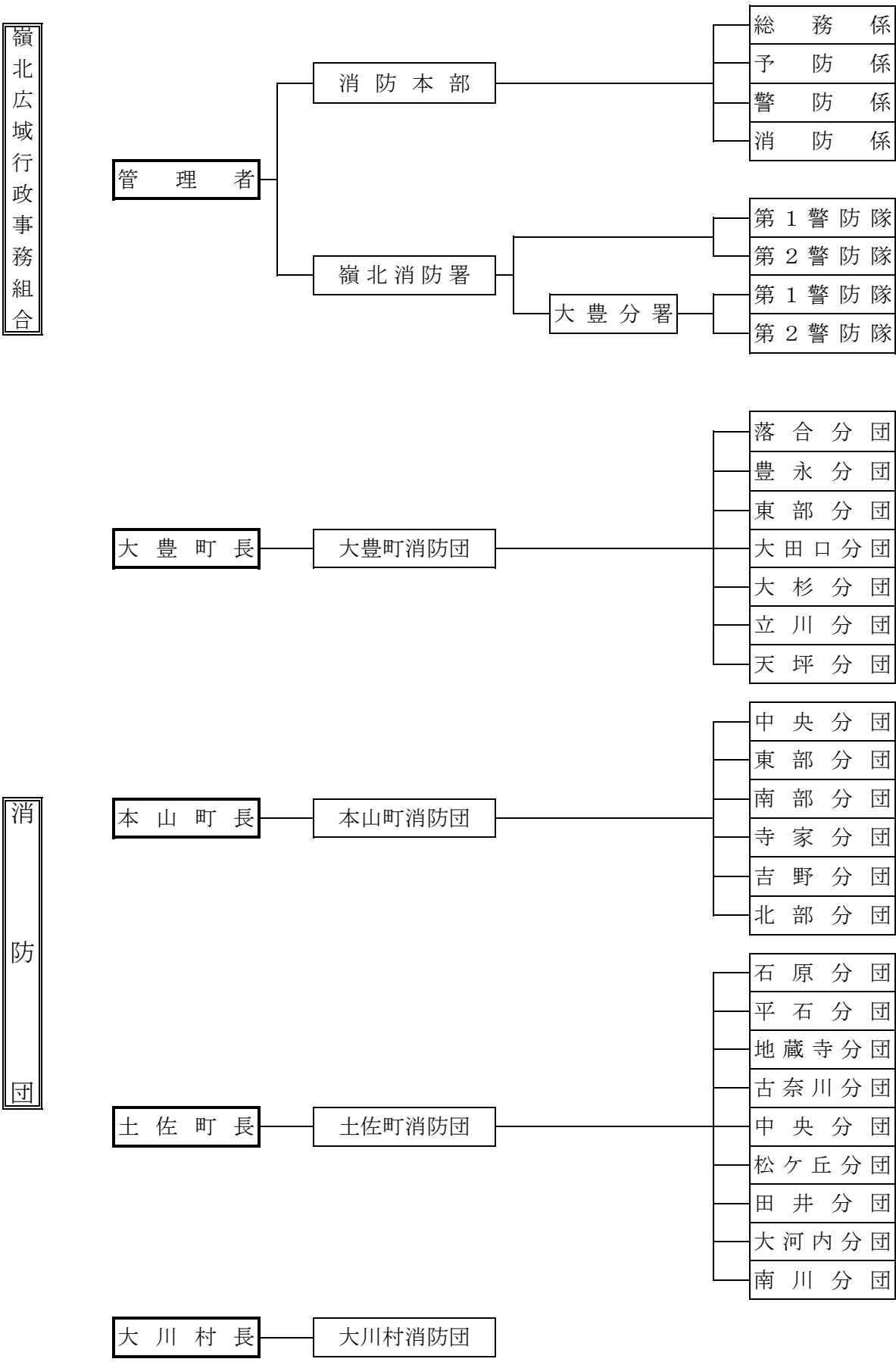
管内には、貯水量西日本一の早明浦ダムがあり、香川県や徳島県に生活用水や工業用水などを供給する水源地としての役割を果たしている。

当地方には、昭和 62 年 10 月、高知自動車道が開通し、管内にインターチェンジが開設されたことにより、現在では、全国と 1 本の高速道で結ばれ、高知県の玄関口として山岳観光など都市部からの人口の流入が多くなってきている。

一方昭和 48 年組合設立当時 31,000 人余りいた人口は約 12,000 人に激減し、人口の流出に歯止めが一向にかからず、加えて、農林業を主体とする第一次産業の衰退、生活基盤の遅れなど、過疎、高齢化の進行とも相まって組合消防の運営にも大きな支障をきたす要因ともなっている。



嶺北の消防機構



組合管理者・議会議員等名簿

平成29年4月1日現在

区分	職 名	氏 名	備 考
管 理 者	管 理 者	今 西 芳 彦	本 山 町 長
	副 管 理 者	岩 崎 憲 郎	大 豊 町 長
	副 管 理 者	和 田 守 也	土 佐 町 長
	副 管 理 者	和 田 知 士	大 川 村 長
議 会	議 長	岩 本 誠 生	本 山 町 議 会 議 長
	議 員	佐 藤 徳 治	大 豊 町 議 会 議 長
	議 員	重 森 一 宗	大 豊 町 議 会 議 員
	議 員	永 野 栄 一	本 山 町 議 会 議 員
	議 員	和 田 賢 二	土 佐 町 議 会 議 員
	議 員	和 田 勇	土 佐 町 議 会 議 員
	議 員	和 田 民 夫	大 川 村 議 会 議 員
	議 員	和 田 延 男	大 川 村 議 会 議 員
監 査	代 表 監 査 委 員	和 田 善 明	
	議 会 選 出 監 査 委 員	和 田 延 男	

消 防 庁 舎 の 位 置 及 び 規 模

施 設 名	所 在 地	構 造 及 び 規 模	敷地面積
消防本部・署	高知県長岡郡本山町本山995	鉄筋コンクリート2階建(1部3階) 508.38㎡ 体育訓練場(鉄骨造り)2階 271.62㎡	1,493㎡
大豊分署	高知県長岡郡大豊町黒石348-7	【事務所棟】木造1部2階建 197.76㎡ 【車庫棟】木造平屋建 60.00㎡	523㎡

消防事務分掌

本部関係

総務係

- 1 議会に関すること。
- 2 分署等の事務連絡に関すること。
- 3 会議に関すること。
- 4 条例、規則、規程等の整備に関すること。
- 5 文書の収受、発送、編さんに関すること。
- 6 公印の保管に関すること。
- 7 庁内施設の維持に関すること。
- 8 各種統計に関すること。(予防、消防統計を除く。)
- 9 相互応援協定に関すること。
- 10 監査委員に関すること。
- 11 職員の人事、給与、研修及び福利厚生に関すること。
- 12 予算決算に関すること。
- 13 会計経理に関すること。
- 14 財産の取得、管理及び処分に関すること。
- 15 財産台帳の整備に関すること。
- 16 消防施設等の総合的企画及び整備に関すること。
- 17 契約に関すること。
- 18 その他財政及び企画に関すること。
- 19 その他他の係に属さないこと。

財政企画

- 1 予算に関すること。
- 2 会計経理に関すること。(給与等の計画含む。)
- 3 財産の取得、管理及び処分に関すること。
- 4 消防施設等の総合的企画及び整備に関すること。
- 5 財産台帳の整備に関すること。
- 6 契約に関すること。
- 7 その他財政及び企画に関すること。

予防係

- 1 火災予防の対策及び広報に関すること。
- 2 防火管理者に関すること。
- 3 予防査察及び防火指導に関すること。
- 4 法令違反者の告発及び強制執行に関すること。
- 5 火災原因及び損害の調査及び統計に関すること。

- 6 危険物の許可、認可、届出及び検査に関する事。
- 7 不法建築物の指導取締りに関する事。
- 8 その他予防に関する事。

警防係

- 1 警防計画の調整に関する事。
- 2 機械器具の維持管理に関する事。
- 3 消防地理並びに水利に関する事。
- 4 消防用燃料の配分管理に関する事。
- 5 消防通信に関する事。
- 6 署及び分署等の計画及び調整に関する事。
- 7 消防訓練の計画等に関する事。
- 8 その他警防に関する事。

消防係

- 1 救急、救助に関する事。
- 2 消防訓練の計画等に関する事。
- 3 その他訓練に関する事。

署関係

総務係

- 1 署の庶務に関する事。
- 2 署の組織に関する事。
- 3 署員の規律及び取締りに関する事。
- 4 庁舎の維持管理に関する事。
- 5 統計に関する事。
- 6 分署の連絡、調整に関する事。

予防係

- 1 水火災の予防鎮圧に関する事。
- 2 火災防止の広報に関する事。
- 3 予防査察及び防火指導に関する事。
- 4 火災原因及び損害の調査報告に関する事。
- 5 危険物の申請書等の受理、発送及び検査に関する事。
- 6 不法建築物の指導取締りに関する事。
- 7 その他予防に関する事。

警防係

- 1 消防計画並びに消防防災活動の実施に関する事。
- 2 機械器具の保管及び点検整備に関する事。
- 3 消防地理並びに水利に関する事。
- 4 消防通信に関する事。
- 5 気象通報の通信、受信に関する事。
- 6 人命の救助に関する事。
- 7 火災予防条例に関する事。
- 8 消防訓練に関する事。
- 9 出動計画に関する事。
- 10 火災の原因調査及び損害の調査、統計に関する事。
- 11 気象統計に関する事。
- 12 その他警防に関する事。

救急係

- 1 救急業務に関する事。
- 2 救急用機械器具の維持。
- 3 救急諸統計に関する事。
- 4 救助、救急訓練に関する事。
- 5 救急救養に関する事。

総

務

1. 嶺北4ヶ町村の面積・人口・世帯数

区分 町村名	面 積	人 口		世 帯 数	
		27年国調	住民基本台帳 29.4.1	27年国調	住民基本台帳 29.4.1
大豊町	315.06 km ²	3,962	3,914	2,050	2,243
本山町	134.22 km ²	3,573	3,509	1,698	1,789
土佐町	212.13 km ²	3,997	3,992	1,734	1,983
大川村	95.27 km ²	396	392	211	219
計	756.68 km ²	11,928	11,807	5,693	6,234

2. 町村別普通会計決算と消防決算

H28年度

区分 町村名	普通会計 歳 出 決 算 額 (千円)	消 防 費 歳 出 決 算 額 (千円)	普通会計と 消防費の 割 合	消防費にかか る基準財政 需 要 額 (千円)	消防費財源 内訳中の 税等を含む額 (千円)	基準財政 需要額と 税等の割合
大豊町	4,907,402	194,586	4.0%	128,492	138,034	107.4%
本山町	4,986,155	127,530	2.6%	104,096	115,973	111.4%
土佐町	3,457,508	140,560	4.1%	120,458	125,129	103.9%
大川村	2,007,405	22,967	1.1%	18,600		0.0%
計	15,358,470	485,643	3.2%	371,646	379,136	102.0%

3. 平成28年度消防費財政状況

単位 千円

歳 入	328,104
-----	---------

分担金及び負担金	264,450
使用料及び手数料	15
県支出金	36
繰入金	30,300
繰越金	3,483
受託事業収入	5,959
雑入	1,861
繰越明許費	22,000

歳 出	321,095
-----	---------

人件費	238,575
物件費	20,602
補助費	4,454
普通建設事業費	48,022
公債費	9,442

4. 職員の実員配置状況

H29. 4. 1現在

階級別 区分		司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	事務職員	合計
計		1	2	6	7	4	16	1	37
本部	消防長	1							1
	消防次長		1						1
	総務		1				1	1	3
	予防			(1)					0(1)
	警防				2	1			
署	消防署長		(1)						0(1)
	副署長			1					1
	消防署			2	4	1	11		18
	大豊分署			3	1	2	4		10

() は、兼務

5. 職員の年齢調

H29. 4. 1現在

階級別 区分		司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	事務職員	合計
18～25才							9		9
26～30才						3	5		8
31～35才					1	1	2		4
36～40才					5			1	6
41～45才					1				1
46～50才			2	6					8
51～55才									0
56～60才									
60才～		1							1
計		1	2	6	7	4	16	1	37

平均年齢 34. 2才

6. 職員勤続年数調

H29. 4. 1現在

階級別 区分		司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	事務職員	合計
5年未満		1					7	1	9
5 ～10年						4	9		13
11～15年									0
16～20年					3				3
21～25年					4				4
26～30年				1					1
31～35年			2	5					7
36年以上									0
計		1	2	6	7	4	16	1	37

予 防

(1) 町村別危険物施設一覧表

H29.3.31 現在

区 分 町村別	製造所	貯蔵所							取扱所				計
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	第一種販売	第二種販売	一般	
大豊町				1	3				7	1			12
本山市		1			7		2		4			2	16
土佐町		1			6		4		6			2	19
大川村		2							1			1	4
計		4		1	16		6		18	1		5	51

(2) 危険物指定数量別施設

H29.3.31 現在

区 分 数量別	製造所	貯蔵所							取扱所				計
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	第一種販売	第二種販売	一般	
5倍以下	3		1	11		5		2			2		24
5～10倍	1			3		1		2	1		1		9
10～50倍				2				4			1		7
50～100倍								9			1		10
100～150倍													
150～200倍													
200～1,000倍								1					1
計	4		1	16		6		18	1		5		51

(3) 危険物関係各種事務処理状況

H29.3.31 現在

区 分 種 別	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				計
		屋 内	屋 外 タンク	屋 内 タンク	地 下 タンク	簡 易 タンク	移 動 タンク	屋 外	給 油	第 一 種 販 売	第 二 種 販 売	一 般	
設 置 許 可													
変 更 許 可													
設 置 完 成 検 査													
変 更 完 成 検 査													
仮 使 用													
水 圧 検 査													
水 張 検 査													
種 類 数 量 変 更 届													
譲 渡 引 渡 届													
廃 止 届													
保 安 監 督 者 選 任 届		1			3				1				5
〃 解 任 届		1			3				1				5
計		2			6				2				10

(4) 火災予防条例に基づく各種届出状況

H28.4.1～H29.3.31

月 別 区 分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
防火対象物使用開始届		1	1		1						1	1	5
炉・かまど・ボイラー・サウナ ヒートポンプ設置届								3					3
発電・変電・蓄電池設備設置届	13	2	2		1			2	1		2		23
ネオン管灯設備設置届													
水素ガスを充てんする気球の設置届													
火災とまぎらわしい煙または火災 を発するおそれのある行為の届出													
煙火打ち上げ・仕掛け届出	2			13	1	1	1	6			1	1	26
催 物 開 催 届 出	2	1	1	2	1	1	1		1				10
水道断水・減水届出													
道 路 工 事 届 出	11	12	19	13	26	19	14	21	13	25	11	16	200
少量危険物 貯蔵・取扱い届出 指定可燃物			2	3			1					2	8
少量危険物 貯蔵・取扱い廃止 指定可燃物 届出	1	1		2		1	1		1				7
指 定 洞 道 等 届 出													
計	29	17	25	33	30	22	18	32	16	25	15	20	282

(5) 消防法施行令別表第一の区分による各種届出状況
別表第1

H28. 4. 1～H29. 3. 31

区 分 対 象 物		炉 ・ か ま ど	発 電 設 備	蓄 電 池 設 備	変 電 設 備	指 定 可 燃 物	乾 燥 設 備	ボ イ ラ ー 設 備	少 量 危 険 物	ネ オ ン 管 灯 設 備	防 火 対 象 物	使 用 開 始 届	計
1	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場												
	ロ 公会堂又は集会場												
	イ キャバレー、カフェ、ナイトクラブその他これらに類するもの												
	ロ 遊技場又はダンスホール												
2	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗((1)項イ、(4)項、(5)項イ及び(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているものを除く。)その他これに類するものとして総務省令で定めるもの												
3	イ 待合、料理店その他これらに類するもの												
	ロ 飲食店												
4	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場												
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの										1		1
	ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅												
	イ 病院、診療所又は助産所												
	ロ 老人福祉施設、有料老人ホーム、介護老人保健施設、救護施設、更正施設、児童福祉施設(母子生活支援施設及び児童更正施設を除く。)身体障害者更正援護施設(身体障害者を収容するものに限る。)知的障害者援護施設又は精神障害者会社復帰施設										3		3
ハ	幼稚園、盲学校、ろう学校又は養護学校												
7	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、大学、専修学校、各種学校その他これらに類するもの												
8	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの												
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの												
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場												
10	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場(旅客の乗降又は待合いの用に供する建築物に限る。)												
11	神社、寺院、教会その他これらに類するもの												
12	イ 工場又は作業所												
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ												
13	イ 自動車車庫又は駐車場												
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫												
14	倉庫												
15	前各項に該当しない事業場		1	17	3			3	15				39
16	イ 複合用途防火対象物のうち、その一部が(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているもの												
	ロ イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物										1		1
16の2	地下街												
16の3	建築物の地階(16の2項に掲げるものの各階を除く。)で連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道とを合わせたもの((1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供される部分が存するものに限る。)												
17	文化財保護法(昭和25年法律第214号)の規程によって重要文化財、重要有形民族文化財、史跡若しくは重要な文化財と指定され、又は旧重要美術品等の保存に関する法律(昭和8年法律第43号)の規程によって重要美術品として認定された建造物												
18	延長50メートル以上のアーケード												
19	市町村の指定する山林												
20	総務省令で定める舟車												
計			1	17	3			3	15		5		44

(6) 建築同意処理状況

H28.4.1～H29.3.31

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
確 認 申 請	1		2		1		1	1	1		2	1	10
計 画 通 知			2				6	3		1	1		13
返 却													
計	1		4		1		7	4	1	1	3	1	23

(7) 建築工事別同意処理状況

H28.4.1～H29.3.31

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
新 築	1		2				1	1	1		1	1	8
増 築		2		1			1						4
そ の 他					1						1		2
計	1	2	2	1	1		2	1	1		2	1	14

その他内訳
 改 移 改 築
 用途変更 転 更

(8)用途別建築同意処理状況

H28.4.1～H29.3.31

区 分	月 別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
劇場・映画館・演芸場・観覧場														
公会堂・集会場														
キャバレー・カフェ・ナイトクラブ														
遊技場・ダンスホール														
待合・料理店の類														
飲食店														
百貨店・マーケット											1		1	2
物品販売業を営む店舗又は展示場														
旅館・ホテル・宿泊所														
寄宿舎・下宿・共同住宅			1											1
病院・診療所・助産所														
各種施設						1						1	1	3
幼稚園・盲学校・ろう学校・養護学校								1						1
小・中・高・大学校・各種学校														
図書館・博物館・美術館														
特殊浴場・サウナ浴場														
上記以外の公衆浴場														
車輛の停車場・船舶又は航空機の発着場														
神社・寺院・教会の類														
工場・作業場		1		1	1		1	1						5
映画・スタジオ・テレビスタジオ														
自動車車庫・駐車場														
飛行機又は回転翼航空機の格納庫														
倉 庫														
前各行に該当しない事業場										2				2
複合用途防火対象物 イ														
〃 ロ														
昇 降 機														
危険物関係														
住 宅			1			1	1			4		1	1	9
住宅・併用店舗														
〃 その他														
その他														
計		1	2	1	1	2	2	2		6	1	2	3	23

(9)防火対象物一覧表

H29.3.31 現在

項 目		防火対象物の別	防 火 対 象 物 数	防火管理者 義務設置 対象数	防火管理者 選任届数
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場			
	ロ	公会堂・集会場	32	14	5
2	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブ			
	ロ	遊技場・ダンスホール	2	2	2
3	イ	待合・料理店の類			
	ロ	飲食店	7	2	2
4		百貨店・マーケット・その他物品販売店舗	19	12	12
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	9	7	7
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	45		
6	イ	病院・診療所・助産所	9	4	4
	ロ	老人ホーム・老人福祉施設・児童福祉施設	8	8	8
	ハ	幼稚園・養護学校	16	9	9
7		小・中・高・大学校・各種学校	24	4	4
8		図書館・博物館・美術館	4	2	2
9	イ	公衆浴場の打ち特殊浴場・サウナ浴場			
	ロ	イ以外の公衆浴場			
10		車輛の停車場・船舶又は航空機の発着場			
11		神社・寺院・教会の類	3	1	
12	イ	工場・作業場	69	1	1
	ロ	映画・テレビスタジオ			
13	イ	自動車車庫・駐車場	7		
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫			
14		倉庫	45		
15		前各項に該当しない事業場	77	8	7
16	イ	複合用途防火対象物(1～4項5項イ. 6. 9項イ)	60	31	22
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	19	2	
17		文化財	2		
18		延長50m以上のアーケード			
19		市町村の指定する山林			
20		自治省令で定める舟庫			
		計	457	107	85

(10)月別消防手数料徴収状況

H28年度 単位 円

区分 月別	危 険 物 関 係														各 種 証 明		合 計	
	設 置 許 可		変 更 許 可		設置完成検査		変更完成検査		仮 貯 蔵 仮 取 扱		仮 使 用		水圧検査		各 種 証 明		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額				
4																		
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11									1	5,400							1	5,400
12																		
1																		
2																		
3																		
計									1	5,400							1	5,400

(11)町村別消防手数料徴収状況

H28年度 単位 円

区分 月別	危 険 物 関 係														各 種 証 明		合 計	
	設 置 許 可		変 更 許 可		設置完成検査		変更完成検査		仮 貯 蔵 仮 取 扱		仮 使 用		水圧検査		各 種 証 明		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額				
大 豊 町																		
本 山 町									1	5,400							1	5,400
土 佐 町																		
大 川 村																		
計									1	5,400							1	5,400

警

防

1 消防機械配置状況

(1) 消防車両

H29.4.1現在

区分 配属	車種・車名			排気量 (cc)	ポンプ 製作所	年式
嶺北消防署	救急車	トヨタ	高規格型	2700		2010
	指揮車	トヨタ		3400		2000
	救助工作車	いすゞ		3000	吉谷	2014
	水槽付車 ポンプ	日野	1300ℓ水槽付	4000	長野	2016
	水槽付車 ポンプ	いすゞ	1500ℓ水槽付	5200	吉谷	2010
	広報車	スズキ		1400		2001
	救急予備車	トヨタ	高規格型	3400		2001
	搬送車	ニッサン		1600		1990
大豊分署	救急車	トヨタ	高規格型	2700		2011
	ポンプ車	いすゞ		3000	吉谷	2011

(2) 小型動力ポンプ

区分 配属	製作所	級別	馬力	年式	備考
消防署	トーハツ	C1	9～12	1990	予備
	富士ロビン	C1	10	1998	車載
	トーハツ	C1	7	2016	車載
大豊分署	富士ロビン	C1	10	1997	車載

2 消防無線通信施設

(消防救急デジタル無線 260 MHz帯)

基地局

呼出名称	設置場所	種別	電力	型式	実装 チャンネル
れいほくしょうぼう ささがみね	通信指令室・笹ヶ峰トンネル	基地局	10 W	5K80G1D 5K80G1E	統制波②
れいほくしょうぼう	通信指令室・中村大王基地局	基地局	20 W		

陸上移動局

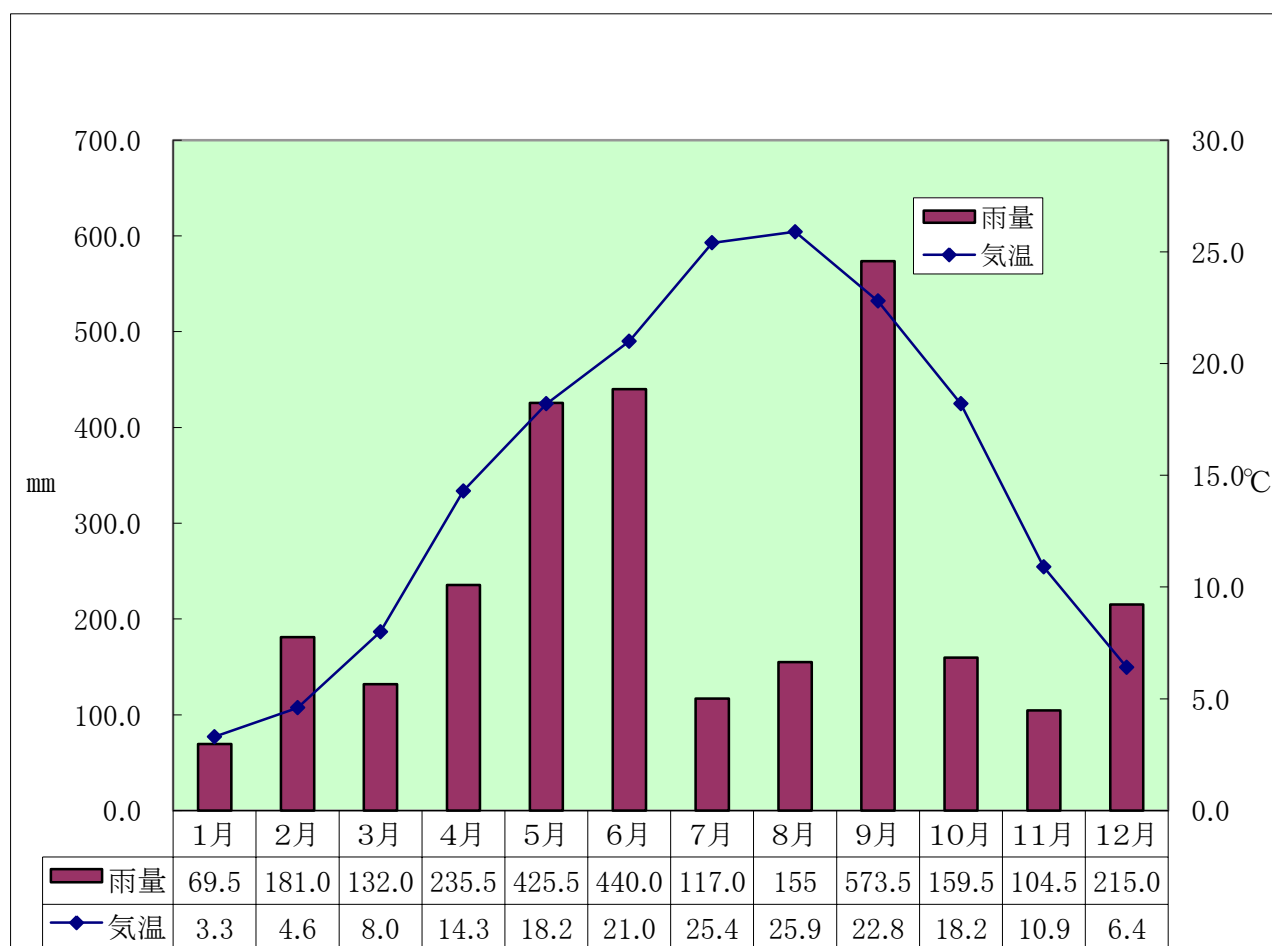
呼出名称	設置場所及び車輛名	種別	電力	型式	実装 チャンネル
れいほくしょうぼう 1	消防署 高規格救急車	車載	10 W	5K80G1D 5K80G1E	統制波① 統制波② 統制波③ 主運用波① 主運用波② 主運用波③ 主運用波④ 主運用波⑤ 主運用波⑥ 主運用波⑦ 活動波① 活動波②
れいほくしょうぼう 2	消防本部 指揮車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 3	消防署 救助工作車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 4	消防署 水槽付ポンプ車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 5	消防署 水槽付ポンプ車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 6	消防署 救急予備車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 7	消防本部 広報車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 8	消防署 搬送車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 9	消防本部 卓上	卓上	10 W		
れいほくしょうぼう 10	消防本部 可搬	可搬	10 W		
れいほくしょうぼう 11	消防署 携帯	携帯	5 W		
れいほくしょうぼう 12	消防署 携帯	携帯	5 W		
れいほくしょうぼう 13	消防署 携帯	携帯	5 W		
れいほくしょうぼう 14	消防署 携帯	携帯	5 W		
れいほくしょうぼう 20	大豊分署 可搬	可搬	10 W		
れいほくしょうぼう 21	大豊分署 高規格救急車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 22	大豊分署 ポンプ車	車載	10 W		
れいほくしょうぼう 23	大豊分署 携帯	携帯	5 W		
れいほくしょうぼう 24	大豊分署 携帯	携帯	5 W		

3 消防水利の状況

H29. 4. 1現在

区分 \ 町村		大豊町	本山町	土佐町	大川村	計
消 火 栓		69	110	46	0	225
防火水槽	100m ³ 以上	1		1	1	3
	40～100m ³ 未満	142	95	103		340
	20～40m ³ 未満		5	27	28	60

4 気 象 (H28. 1～H28. 12)



5 嶺北消防署 気象概況

H28. 1～H28. 12

区分 月別	降 水 量 (mm)				気 温 (℃)				
	月 合 計 雨 量	日 最 大 雨 量	最 大		平 均			最 高 気 温	最 低 気 温
			1 時 間	10 分 間	日 平 均	日 最 高	日 最 低		
1	69.5	41.5	9.5	2.0	3.3	9.2	-0.8	15.8	-7.4
2	181.0	83.0	22.5	1.1	4.6	11.3	-0.5	19.6	-4.0
3	132.0	63.5	10.5	4.0	8.0	15.3	2.7	23.2	-3.5
4	235.5	42.0	9.5	3.0	14.3	21.1	8.9	28.0	0.9
5	425.5	163.5	39.5	9.0	18.2	25.1	12.8	30.6	7.2
6	440.0	57.5	36.0	14.0	21.0	26.0	17.8	31.5	9.4
7	117.0	63.0	9.5	8.5	25.4	31.5	21.5	35.2	17.5
8	155.0	53.5	36.0	15.0	25.9	33.3	21.5	36.7	15.0
9	573.5	119.5	30.0	16.0	22.8	27.8	19.9	32.1	15.0
10	159.5	69.0	42.5	13.0	18.2	24.0	14.4	30.6	7.8
11	104.5	37.5	7.5	2.5	10.9	16.6	6.8	21.2	1.5
12	215.0	111.5	33.5	9.0	6.4	11.8	2.5	18.2	-1.5
計	2808.0								
平均	234.0	75.4	23.9	8.1	14.9	21.1	10.6	26.9	4.8

火 災 統 計

29



(2) 嶺北管内火災発生損害額表

H28. 1～H28. 12

町 村 別	区 分 月 別	出火件数						焼 損 棟 数	り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	死傷者数		焼損面積		損害額(単位 千円)						
		計	建 物	林 野	車 両	そ の 他	爆 発				死 者	負 傷 者	建物 (m2)	林野 (a)	建物	林野	車 両	そ の 他	爆 発	計	
嶺 北 管 内	1	2	2					1	1	1			70		764						764
	2	1				1											72				72
	3	2			1	1															
	4																				
	5																				
	6	1	1					5	1	2			114		2,397						2,397
	7																				
	8	2	1		1			10	3	13			2,015		81,712		1,119				82,831
	9																				
	10																				
	11	2			1	1											930				930
	12																				
	計	10	4		3	3		16	5	16			2,199		84,873		2,121				86,994

(3) 町村別火災発生損害額表

H28. 1～H28. 12

町 村 別	区分 月別	出火原因						焼 損 棟 数	り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	死傷者数		焼損面積		損害額(単位 千円)						
		計	建 物	林 野	車 両	そ の 他	爆 発				死 者	負 傷 者	建物 (m2)	林野 (a)	建物	林野	車 両	そ の 他	爆 発	計	
大 豊 町	1	1	1										8		24						24
	2																				
	3	1			1												72				72
	4																				
	5																				
	6	1	1					5	1	2			114		2,397						2,397
	7																				
	8	2	1		1			10	3	13			2,015		81,712		1,119				82,831
	9																				
	10																				
	11	2			1	1											930				930
	12																				
	計	7	3		3	1		15	4	15			2,137		84,133		2,121				86,254
本 山 町	1																				
	2																				
	3																				
	4																				
	5																				
	6																				
	7																				
	8																				
	9																				
	10																				
	11																				
	12																				
	計																				

町 村 別	区 分 月 別	出火原因						焼 損 棟 数	り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	死傷者数		焼損面積		損害額(単位 千円)						
		計	建 物	林 野	車 両	そ の 他	爆 発				死 者	負 傷 者	建物 (㎡)	林野 (a)	建物	林野	車 両	そ の 他	爆 発	計	
土 佐 町	1	1	1					1	1	1			62		740					740	
	2	1				1															
	3	1				1															
	4																				
	5																				
	6																				
	7																				
	8																				
	9																				
	10																				
	11																				
	12																				
	計	3	1			2		1	1	1			62		740					740	
大 川 村	1																				
	2																				
	3																				
	4																				
	5																				
	6																				
	7																				
	8																				
	9																				
	10																				
	11																				
	12																				
	計																				

(4) 過去3年間の火災発生件数、損害額対比表

町村別	区分	火災発生件数			損害額(単位 千円)		
	年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
大豊町		7	1	7	3,763	1,900	86,254
本山町		1	2		50	4,828	
土佐町		2	3	3	3,680	4,465	740
大川村							
計		10	6	10	7,493	11,193	86,994

(5) 過去3年間の月別火災発生状況対比表

月別	町村別	大豊町	本山町	土佐町	大川村	計
	年					
1	平成26年	1				1
	平成27年		1			1
	平成28年	1		1		2
2	平成26年	1		1		2
	平成27年	1		1		2
	平成28年			1		1
3	平成26年					
	平成27年					
	平成28年	1		1		2
4	平成26年	1				1
	平成27年					
	平成28年					
5	平成26年		1			1
	平成27年			1		1
	平成28年					
6	平成26年	1				1
	平成27年					
	平成28年	1				1
7	平成26年					
	平成27年					
	平成28年					
8	平成26年	1				1
	平成27年					
	平成28年	2				2
9	平成26年	1				1
	平成27年		1			1
	平成28年					
10	平成26年			1		1
	平成27年					
	平成28年					
11	平成26年					
	平成27年			1		1
	平成28年	2				2
12	平成26年	1				1
	平成27年					
	平成28年					
計	平成26年	7	1	2		10
	平成27年	1	2	3		6
	平成28年	7		3		10

(6) 業態別火災発生状況

H28. 1～H28. 12

月別		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
区分別														
車	両			1					1			1		3
林	野													
船	舶													
建物	住 宅	1					1							2
	共 同 住 宅													
	納 屋 物 置													
	事 務 所													
	倉 庫	1												1
	飲 食 店													
	工 場 作 業 場								1					1
	そ の 他													
そ の 他			1	1								1		3
計		2	1	2			1		2			2		10

(7) 月別・覚知別状況

H28. 1～H28. 12

月別		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
覚知別														
火 災 報 知 器														
火災報知専用電話 (加入電話から)							1		1					2
火災報知専用電話 (携帯電話から)		2		2					1					5
加 入 電 話 (加入電話から)														
加 入 電 話 (携帯電話から)			1									2		3
警 察 電 話														
駆 け 付 け 報 知														
事 後 聞 知														
そ の 他														
計		2	1	2			1		2			2		10

(8) 火災の状況

(イ) 出火から覚知までの状況

H28. 1～H28. 12

時間(分)	0～5	6～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51以上
件数	3	1	4	1			1

(ロ) 覚知から鎮火までの状況

H28. 1～H28. 12

時間(分)	0～5	6～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61～70	71～80	81～90	91～100	101以上
件数					3	1	1	1				4

(9) 火災発生時の気象

(イ) 天候

はれ	26年	6												
	27年	4												
	28年	8												
くもり	26年	1												
	27年	1												
	28年	2												
あめ	26年	3												
	27年	1												
	28年	0												

(ロ) 風位と風速

H28. 1～H28. 12

風速m/sec	風位							
	N	E	W	S	NE	NW	SE	SW
0	6							
1					1		1	1
2								1
3								
4								
5								
6								
7								
8								

(10) 火災出動状況

H28. 1～H28. 12

町村別 区分		嶺北消防(本部・署)					消防団				
		計	大豊町	本山町	土佐町	大川村	計	大豊町	本山町	土佐町	大川村
出動回数		10	7		3		9	6		3	
出動人員		102	67		35		551	267		284	
使用 機 器 材	自動車ポンプ	9	6		3		2			2	
	小型ポンプ	2	2				12	12			
	ホース	62	51		11		127	103		24	

(11) 過去3年間の死傷者対比表

区分 町村別		死 者				負 傷 者			
		平成26年	平成27年	平成28年	計	平成26年	平成27年	平成28年	計
大 豊 町						1			1
本 山 町									
土 佐 町									
大 川 村									
計						1			1

救 急 救 助 統 計

救 急 概 況

平成28年中の救急出場件数は**849件**（前年857件）、搬送人員は**798人**（前年806人）で前年に比べ出場件数において**8件**、搬送人員において**8人**それぞれ減少しております。ここ数年、増加減少の繰り返しですが、住民**14人に1人**が救急車を利用したことになり、県内はもとより全国的に見ても高い利用率となっています。この傾向には、嶺北独特の地域、生活、医療特性が深く関係していると思われます。

また、高知県ドクターヘリを活用した救急搬送は**66件**、防災ヘリコプターを活用した救急搬送は**32件**となっており、広大な管内からのより迅速な高度救急医療機関への搬送が行われております。

事故種別の出場状況

出場件数を事故種別にみると、前年同様、急病が最も多く464件（前年470件）で全体の55%を占め、次いで転院搬送151件（前年148件）17.8%、一般負傷149件（前年148件）17.6%の順となっています。

区 分 事故種別		平成 28 年				平成 27 年			比 較（増 減）		
		出 場 件 数	構 成 比	搬 送 件 数	搬 送 人 員	出 場 件 数	搬 送 件 数	搬 送 人 員	出 場 件 数	搬 送 件 数	搬 送 人 員
合 計		849	100%	796	798	857	790	806	▲ 8	6	▲ 8
火 災						1	1	1	▲ 1	▲ 1	▲ 1
自 然 災 害											
水 難		2	0.2%	2	2	1	1	1	1	1	1
交 通 事 故		59	6.9%	51	53	67	52	66	▲ 8	▲ 1	▲ 13
労 働 災 害		10	1.2%	8	8	12	9	9	▲ 2	▲ 1	▲ 1
運 動 競 技		3	0.4%	3	3				3	3	3
一 般 負 傷		149	17.6%	139	139	148	134	134	1	5	5
加 害		2	0.2%	2	2	3	3	3	▲ 1	▲ 1	▲ 1
自 損 行 為		6	0.7%	2	2	7	3	4	▲ 1	▲ 1	▲ 2
急 病		464	54.7%	438	438	470	441	442	▲ 6	▲ 3	▲ 4
そ の 他	転 院 搬 送	151	17.8%	151	151	148	146	146	3	5	5
	医 師 搬 送										
	資 器 材 搬 送										
	そ の 他	3	0.4%						3		

▲ … 減

傷病程度・男女別搬送状況

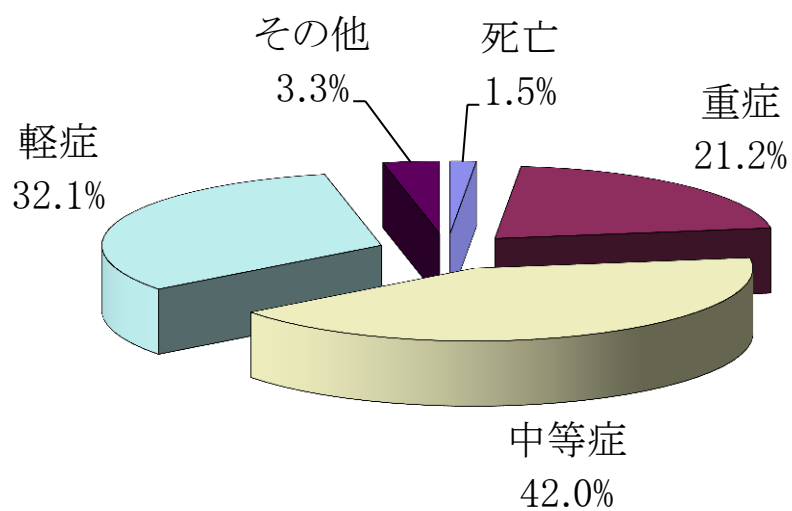
傷病程度の内容を前年と比較すると、
死亡 10 人減、重症 3 人増、中等症増減なし、軽症 17 人減、その他 16 人増
となっています。

男女別では、男性 5 人減、女性 3 人減となっています。

H28 .1.1～12.31

傷病程度 \ 性 別	男	女	合 計
死 亡	7	5	12
重 症	83	86	169
中 等 症	173	162	335
軽 症	153	103	256
そ の 他	15	11	26
合 計	431	367	798

傷病程度別搬送人員



傷病程度・事故種別搬送人員

H28. 1.1～12.31

事故種別 傷病程度		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	男女別計	合計
死 亡	男			2				1			4		7	12
	女										5		5	
重 症	男				5	2		6			41	29	83	169
	女				4			16			34	32	86	
中 等 症	男				6	2	1	24	1	1	96	42	173	335
	女				3			30	1	1	91	36	162	
軽 症	男				23	1	1	39			85	4	153	256
	女				9		1	18			73	2	103	
そ の 他	男				2	3		3			5	2	15	26
	女				1			2			4	4	11	
合 計	男			2	36	8	2	73	1	1	231	77	431	798
	女				17		1	66	1	1	207	74	367	

年齢区分別搬送状況

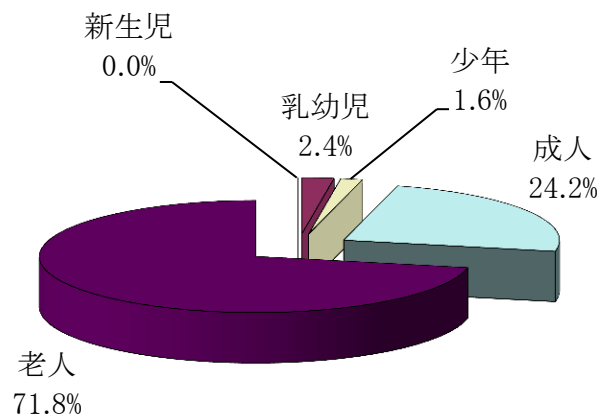
全搬送人員 798 人を年齢区分別にみると、新生児（生後 28 日未満）0.0%、乳幼児（生後 28 日以上 7 歳未満）2.4%、少年（7 歳以上 18 歳未満）1.6%、成人（18 歳以上 65 歳未満）24.2%、老人（65 歳以上）71.8%となっています。

65 歳以上が全体の 7 割を占めています。

H28.1.1～12.31

事故種別 年齢区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
新生児												
乳幼児				2			4			8	5	19
少年				1			3			6	3	13
成人			1	31	7	3	22		2	98	29	193
老人			1	19	1		110	2		326	114	573
合計			2	53	8	3	139	2	2	438	151	798

新生児・・・生後28日未満の者
 乳幼児・・・生後28日以上満7歳未満の者
 少年・・・満7歳以上満18歳未満の者
 成人・・・満18歳以上満65歳未満の者
 老人・・・満65歳以上の者



行政区域・署々別出場件数

出場件数を構成町村別に見ると、大豊町**319件**（前年331件）、本山町**281件**（前年285件）、土佐町**215件**（前年198件）、大川村**19件**（23件）となっています。

また、高知自動車道における出場件数は**11件**（前年18件）その他**4件**（前年2件）となっています。

行政区域別出場件数

H28. 1. 1～12. 31

事故種別 地域名	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師搬送	資器材等	その他	
大豊町				34	6	1	70	2		203	3				319
本山町			1	10	3		34		3	124	105			1	281
土佐町			1	11		2	39		3	114	43			2	215
大川村				1	1		5			12					19
高知自動車道				3						8					11
その他							1			3					4
合計			2	59	10	3	149	2	6	464	151			3	849

署々別の出場件数では、嶺北消防署**534件**（前年518件）、大豊分署**315件**（前年339件）、となっています。

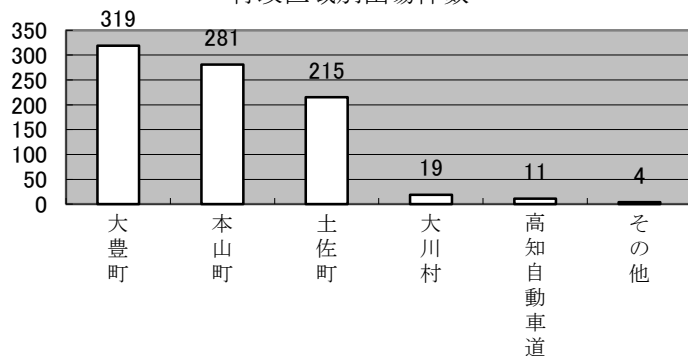
なお、月平均の出場件数は、**70.8件**で**1日平均2.3回**出場したことになります。

署々別出場件数

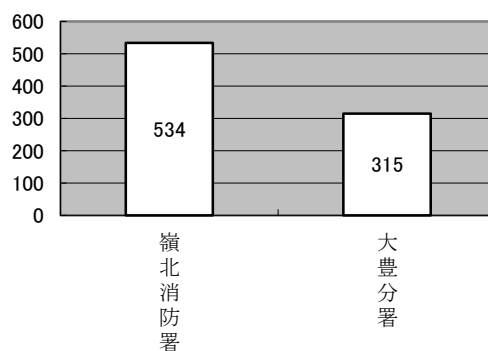
H28. 1. 1～12. 31

事故種別 救急隊名	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師搬送	資器材等	その他	
嶺北消防署			2	32	4	2	79	1	6	261	144			3	534
大豊分署				27	6	1	70	1		203	7				315
合計			2	59	10	3	149	2	6	464	151			3	849

行政区域別出場件数



署々別出場件数



現場到着所要時間別出場件数

全出場件数のうち、現場到着所要時間（救急事故の覚知から現場に到着するまでの時間）の平均は**13.4分**となっており、最短所要時間は**0分**で、最長所要時間は**67分**でした。

H28.1.1～12.31

現場到着 事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合 計	現場到着 最短所要 時間(分)	現場到着 最長所要 時間(分)	現場到着 平均所要 時間(分)
急 病	13	41	121	161	128	464	0	50	14.77
交 通	0	1	15	31	12	59	4	36	14.86
一 般 負 傷	4	14	34	52	45	149	1	67	16.44
そ の 他	5	81	68	8	15	177	0	42	6.84
合 計	22	137	238	252	200	849			13.42

収容所要時間別搬送人員

全搬送人員のうち、収容所要時間（救急事故の覚知から医療機関に収容するまでの時間）の平均は**52.7分**となっており、最短所要時間 **8分**で、最長所要時間は**228分**でした。

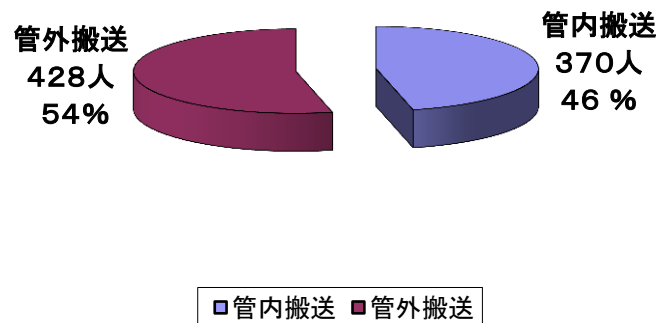
H28.1.1～12.31

収容所要時間 事故種別	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	合 計	収容最短 所要時間 (分)	収容最長 所要時間 (分)	収容平均 所要時間 (分)
急 病	0	40	66	170	154	8	438	10	174	52.64
交 通	0	4	5	19	25	0	53	12	103	53.49
一 般 負 傷	1	14	20	49	46	9	139	8	228	56.30
そ の 他	0	7	14	119	28	0	168	10	103	49.77
合 計	1	65	105	357	253	17	798			52.73

搬送先別状況

全搬送人員のうち、高知市内を主体とする管外搬送が**370人（46%）**、管内搬送が**428人（54%）**となっています。このことは、嶺北管内に専門医療機関が少ないことや、より高度救急医療を求める結果となっています。

H28. 1. 1～12. 31



救助件数調

H28. 1. 1～12. 31

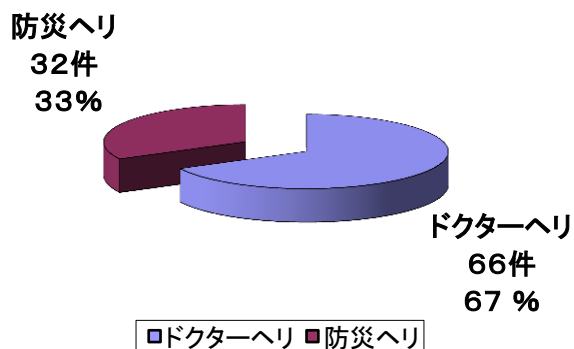
事故種別 区分	火災	交通事故	風水害等 自然災害	機械等による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	爆発事故	その他事故	水難事故	合計
出動件数		12		2				9	2	25
活動件数		12		2				9	2	25
救助人員		15		2				9	2	28
出動人員		85		12				93	17	207
活動人員		79		12				93	17	201
出動車両		36		5				26	4	71
活動車両等		31		3				22	2	58

ヘリ種別搬送状況

平成28年中のヘリ種別搬送状況は、ドクターヘリ66件(前年49件)、防災ヘリ32件(前年13件)となっております。嶺北地域に場外離着陸場が増設されたことも搬送件数増加の一因と考えられます。

基本的に、医師同乗であるドクターヘリを要請しておりますが、現場吊り上げが必要な場合や複数傷病者発生時などは、防災ヘリを要請しています。

H28. 1. 1～12. 31



ヘリ搬送要請元状況

H28. 1. 1～12. 31

	大豊町	本山町	土佐町	大川村	嶺北中央病院	早明浦病院	田井医院			合 計
発生件数	59	8	7	4	14	4	2			98

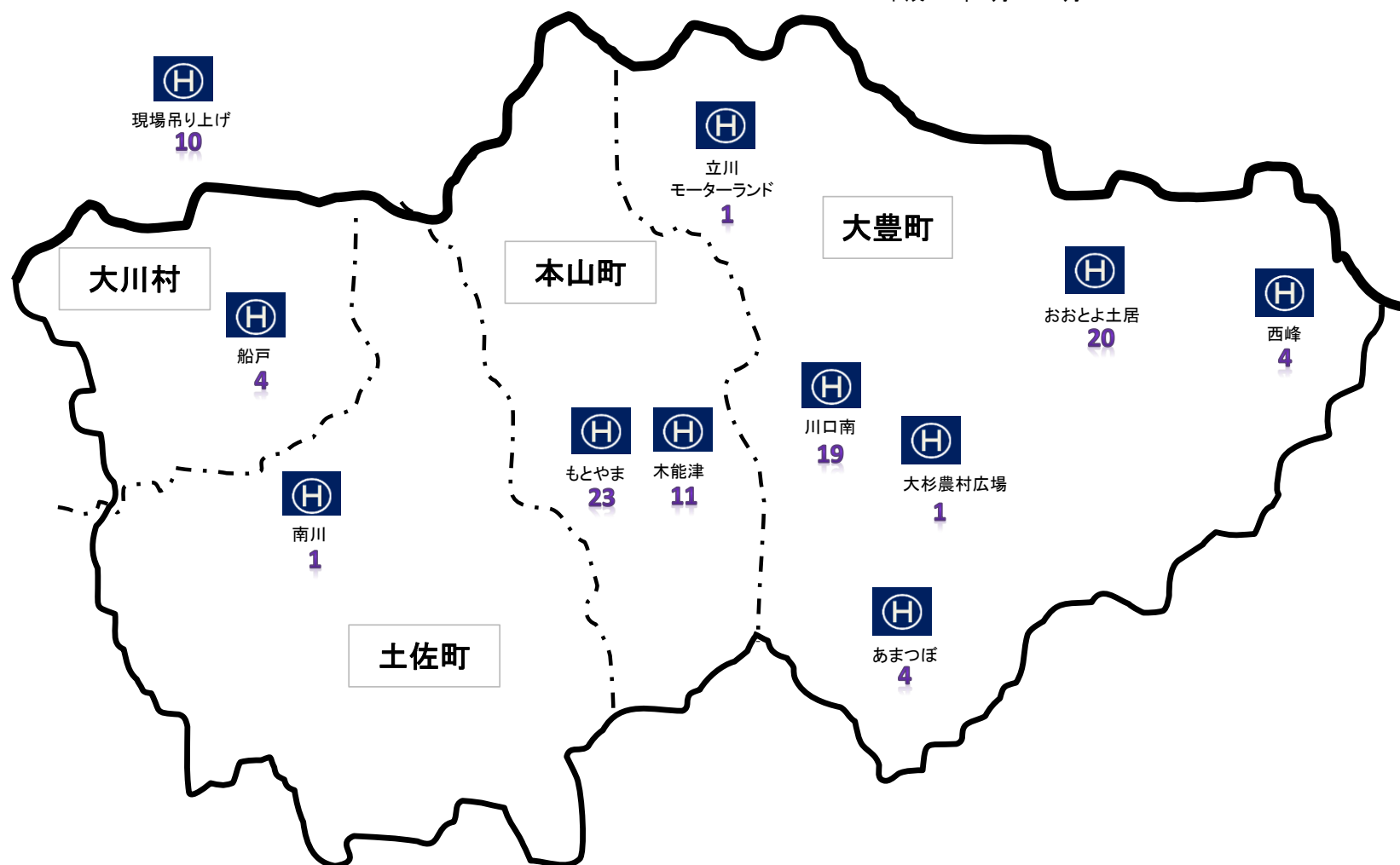
ヘリ搬送病院状況

H28. 1. 1～12. 31

	高知医療センター	近森病院	高知赤十字病院	高知大学付属病院	嶺北中央病院					合 計
搬送件数	76	16	3	2	1					98

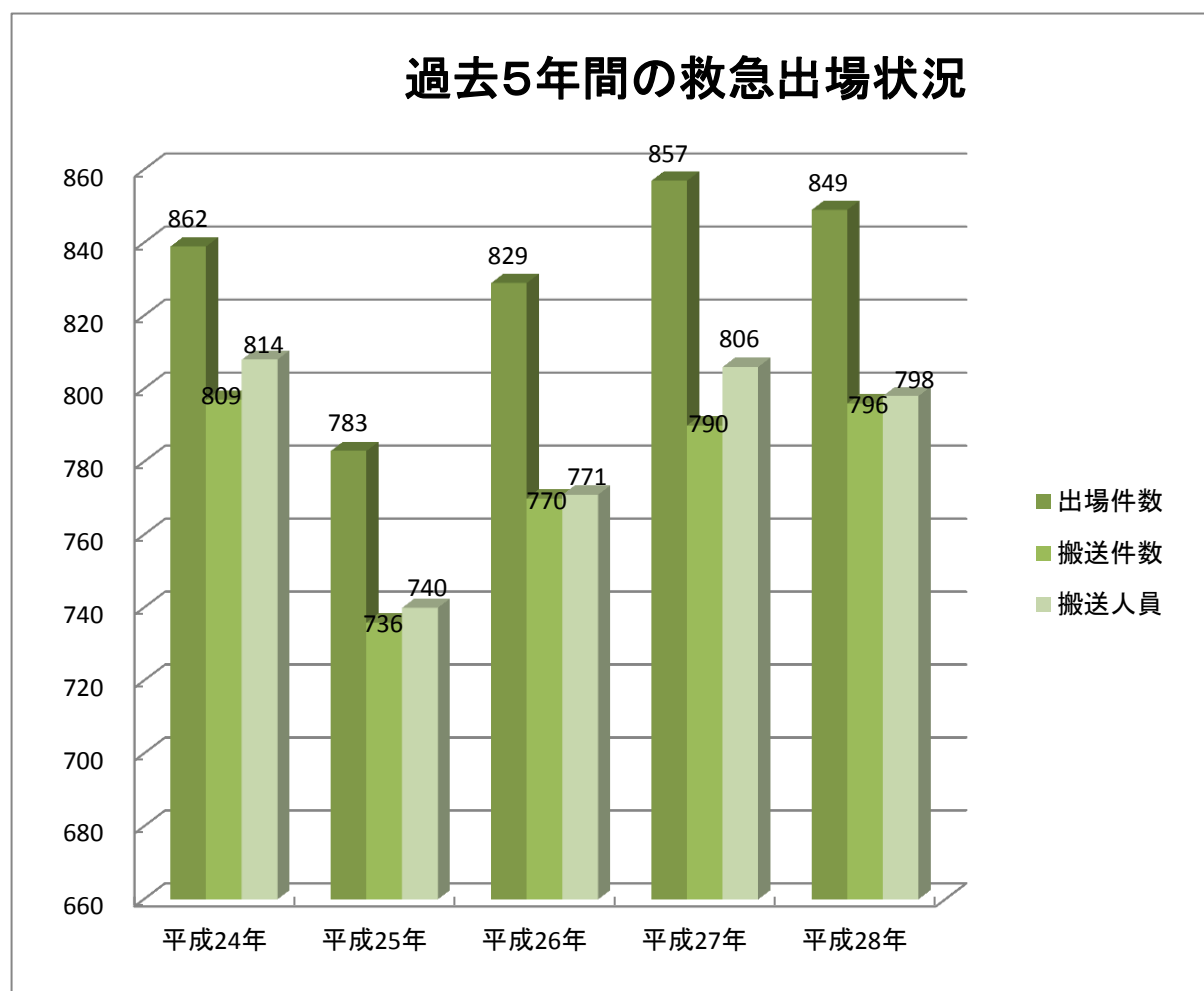
1 ヘリ中継場所

平成28年1月～12月



過去5年の救急出場状況

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
出場件数	839	783	829	857	849
搬送件数	797	736	770	790	796
搬送人員	808	740	771	806	798



過去の救急出場状況

	出 場 件 数	搬 送 件 数	搬 送 人 員	管 内 人 口	備 考
昭 和 4 8 年	45	41	52	31,257	45年国調
昭 和 4 9 年	306	279	310		
昭 和 5 0 年	458	431	457	26,403	50年国調
昭 和 5 1 年	459	428	484		
昭 和 5 2 年	500	457	499		
昭 和 5 3 年	467	438	470		
昭 和 5 4 年	480	454	488		
昭 和 5 5 年	485	455	489	24,705	55年国調
昭 和 5 6 年	523	476	496		
昭 和 5 7 年	511	476	502		
昭 和 5 8 年	522	471	502		
昭 和 5 9 年	509	468	505		
昭 和 6 0 年	486	455	481	22,209	60年国調
昭 和 6 1 年	472	442	467		
昭 和 6 2 年	512	486	503		
昭 和 6 3 年	531	498	556		
平 成 元 年	544	494	526		
平 成 2 年	584	545	567	20,401	02年国調
平 成 3 年	589	553	574		
平 成 4 年	578	539	564		
平 成 5 年	591	562	579		
平 成 6 年	617	585	600		
平 成 7 年	678	651	671	18,781	07年国調
平 成 8 年	728	687	713		
平 成 9 年	751	694	716		
平 成 1 0 年	726	676	694		
平 成 1 1 年	825	783	816		
平 成 1 2 年	828	783	793	17,394	12年国調
平 成 1 3 年	917	872	896		
平 成 1 4 年	843	803	832		
平 成 1 5 年	982	935	948		
平 成 1 6 年	969	915	948		
平 成 1 7 年	964	906	924	15,037	17年国調
平 成 1 8 年	891	848	864		
平 成 1 9 年	856	808	827		
平 成 2 0 年	797	757	767		
平 成 2 1 年	841	791	795		
平 成 2 2 年	781	742	751	13,591	22年国調
平 成 2 3 年	862	809	814		
平 成 2 4 年	839	797	808		
平 成 2 5 年	783	736	740		
平 成 2 6 年	829	770	771		
平 成 2 7 年	857	790	806	11,928	27年国調
平 成 2 8 年	849	796	798		
計	29,165	27,382	28,363		

消 防 団

1 分団等配置状況



2. 消防団員の定員及び実員数

H29. 4. 1現在

階級 町村	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計	条例 定員
大豊町	1	2	7	8	7	43	190 (13)	258 (13)	300
本山市	1	2	6	7	7	27	132 (6)	182 (6)	220
土佐町	1	2	9	9	2	22	188 (24)	233 (24)	240
大川村	1	2	2			5	32 (0)	42 (0)	50
計	4	8	24	24	16	97	542 (43)	715 (43)	810

()は、うち女性団員

3. 在職年数別消防団員数

H29. 4. 1現在

年数 町村	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計	条例 定員
大豊町	51 (7)	39 (3)	46 (3)	21 (0)	37 (0)	28 (0)	36 (0)	258 (13)	300
本山市	38 (4)	21 (2)	28 (0)	19 (0)	28 (0)	20 (0)	28 (0)	182 (6)	220
土佐町	46 (12)	35 (5)	26 (1)	22 (2)	32 (4)	30 (0)	42 (0)	233 (24)	240
大川村	10 (0)	9 (0)	1 (0)	10 (0)	4 (0)	3 (0)	5 (0)	42 (0)	50
計	145 (23)	104 (10)	101 (4)	72 (2)	101 (4)	81 (0)	111 (0)	715 (43)	810

()は、うち女性団員

4. 年齢別消防団員数

H29. 4. 1現在

年齢 町村	18才～ 20才	21才～ 25才	26才～ 30才	31才～ 35才	36才～ 40才	41才～ 45才	46才～ 50才	51才～ 55才	56才以上	計	平均 年齢
大豊町	1	8	16	33	24	27	29	40	80	258	47.0
本山市	1	11	11	14	27	38	19	30	31	182	44.4
土佐町	1	10	15	29	24	25	32	36	61	233	47.6
大川村	0	4	5	7	5	2	5	6	8	42	42.8
計	3	33	47	83	80	92	85	112	180	715	46.3

5. 消防団員の報酬 (1人当の年報酬 単位:円)

H29. 4. 1現在

階級 町村	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
大豊町	63,000	51,000	37,000	31,000	31,000	24,000	22,000
本山市	63,000	51,000	37,000	31,000	31,000	24,000	22,000
土佐町	63,000	51,000	37,000	31,000	31,000	24,000	22,000
大川村	63,000	55,000	46,000			37,000	36,000

6 消防団員出動状況

H28. 1. 1～12. 31

種別 町村	火災		風水害等		演習訓練		特別警戒		搜索		その他		計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
大豊町	7	343	0	0	27	642	8	354	0	0	44	615	86	1,954
本山町	0	0	0	0	3	304	0	0	0	0	37	308	40	612
土佐町	2	197					2	113	1	24			5	334
大川村	0	0	0	0	12	154	1	2	1	18	22	195	36	369
計	9	540	0	0	42	1,100	11	469	2	42	103	1,118	167	3,269

7 消防団消防ポンプ自動車等現有数

H29. 4. 1現在

種別 町村	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ積載車	小型動力ポンプ
大豊町		15	17
本山町	3	13	17
土佐町	2	9	9
大川村		5	5
計	5	42	48

8 自主防災組織の現況

H29. 4. 1現在

種別 町村	自主防災組織の組織数				隊員数	組織されている 地域の世帯数
	町内会	小学校区	その他	計		
大豊町	41			41	3,949	2,285
本山町	22			22	3,509	1,789
土佐町	39			39	3,973	1,971
大川村	0	0	1	1	392	219
計	102	0	1	103	11,823	6,264